

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トリドール  
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 粟田 貴也  
 (氏名) 若山 義晃  
 配当支払開始予定日

TEL 078-200-3430  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,519	49.0	2,830	95.4	2,707	95.3	1,351	128.9
20年3月期	16,455	51.2	1,448	49.6	1,385	44.0	590	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21,575.91	—	29.0	20.4	11.5
20年3月期	9,747.39	—	21.4	19.1	8.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,129	5,761	31.8	88,105.16
20年3月期	8,424	3,544	42.1	57,738.10

(参考) 自己資本 21年3月期 5,761百万円 20年3月期 3,544百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,611	△5,396	5,644	4,960
20年3月期	1,857	△3,050	1,149	1,100

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,900.00	1,900.00	116	19.8	4.1
21年3月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	261	19.4	5.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4,100.00	4,100.00		19.7	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,400	48.6	1,650	24.8	1,600	22.5	690	13.7	10,552.07
通期	34,800	41.9	3,400	20.1	3,300	21.9	1,360	0.6	20,798.28

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、29ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 65,390株      20年3月期 61,390株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 一株      20年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3～6ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析及び(2)財政状態に関する分析」を参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①事業の経過およびその成果

当事業年度における我が国経済は、景気の急速な悪化が続き、製造業の減産の動きなどにより、雇用の大幅な調整につながるものが懸念されております。

さらに、世界的な金融危機の深刻化や株式市場の変動の影響により、景気がさらに下押しするリスクが存在しております。

このような情勢のもと、外食産業では、個人消費が減少している中で、業界各社は値下げ等による競争を激化させ、ますます企業体力を疲弊させている状況となっております。

こうした中、当社では、業界各社の撤退により出店立地の確保が容易になったことや、同業他社から流出する優秀人材を積極的に受け入れたことなど、外食不況が追い風となり、新規出店を加速することが可能となったことで、更なる業容の拡大を図っております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高245億19百万円（前年同期比49.0%増）、営業利益28億30百万円（前年同期比95.4%増）、経常利益27億7百万円（前年同期比95.3%増）、当期純利益13億51百万円（前年同期比128.9%増）と増収増益となりました。

#### ②部門別の概況

部門	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
	(店)	(百万円)	(%)	(店)	(百万円)	(%)
丸亀製麺	108	8,969	54.5	202	17,607	71.8
とりどーる	27	3,428	20.8	26	3,243	13.2
丸醬屋	23	1,713	10.4	24	1,655	6.8
長田本庄軒	14	869	5.3	15	785	3.2
その他(注)	18	1,474	9.0	18	1,227	5.0
合計	190	16,455	100.0	285	24,519	100.0

(注) その他には、「粉もん屋」、「麺屋通り」、「グリル三番館」、「スージーおばさんのトマトパスタ」、「かつ井とん助」、「天ぶら定食まきの」が含まれております。

丸亀製麺部門（セルフうどん業態）では、経営資源を集約することによって、ロードサイドへの出店を加速し78店舗を出店し、ショッピングセンター内の出店16店舗を加え、当事業年度末では94店舗を出店して、同部門の営業店舗数は202店舗となりました。

なお、平成21年3月17日出店の古川店をもって、丸亀製麺部門単独で200店舗を達成いたしました。

この結果、当部門の売上高は、176億7百万円（前年同期比96.3%増）となりました。

とりどーる部門（焼き鳥ファミリーダイニング業態）では、新たな出店はなく、東神吉店1店舗を閉鎖し、当事業年度末においては26店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は、32億43百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

丸醬屋部門（ラーメン業態）では、新たにショッピングセンター内に1店舗を出店し、当事業年度末において24店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は、16億55百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

長田本庄軒部門（焼そば業態）では、新たな試みとしてJR東日本の駅構内商業施設T-tee ecute（JR立川駅）に新規出店し、当事業年度末において15店舗となりました。

この結果、当部門の売上高は、7億85百万円（前年同期比9.6%減）となりました。  
その他部門では、新たな出店はなく、当事業年度末においては、18店舗となりました。  
なお、粉もん屋部門7店舗（売上高5億59百万円）は、当事業年度よりその他部門に含めて表示しております。

この結果、当部門の売上高は、12億27百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引き続き事業領域の選択と集中を行い、投資資金をより収益性の高い事業である丸亀製麺部門を中心に展開する予定であります。

第20期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の出店数は、当事業年度の96店舗を上回る100店舗の新規出店を計画しております。

出店形態につきましては、今後、都市計画法の改正に伴いショッピングセンターの出店の鈍化が予想されることから、ロードサイド店舗への出店を積極的に展開することを計画しております。

また、新規出店の増加に伴う変動費の増加や、求人費用等の増加が予想されることから、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高348億円、営業利益34億円、経常利益33億円、当期純利益13億60百万円を見込んでおります。

当社は、出店に際し、店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市況変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度における資産は、前事業年度に比べ97億5百万円増加し、181億29百万円（前年同期比115.2%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、現金及び預金が前事業年度に比べ38億14百万円増加し、49億60百万円（前年同期比332.8%増）となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が前事業年度に比べ37億7百万円増加し、76億16百万円（前年同期比94.8%増）となりました。これらは、主に新規出店に係わる設備投資によるものです。なお、当事業年度よりリース資産10億59百万円（純額）を有形固定資産に記載しております。

投資その他の資産は、前事業年度に比べ19億74百万円増加し、43億98百万円（前年同期比81.5%増）となりました。これらは、主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当事業年度における負債は、前事業年度に比べ74億88百万円増加し、123億68百万円（前年同期比153.5%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

短期借入金及び長期借入金（1年以内返済予定を含む）の合計額が前事業年度に比べ50億35百万円増加し、73億13百万円（前年同期比221.1%増）となる一方、社債（1年以内償還予定を含む）が前事業年度に比べ1億60百万円減少し、2億80百万円（前年同期比36.4%減）となりました。これらは、積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、売上規模の拡大により、買掛金が前事業年度に比べ2億24百万円増加し、7億9百万円（前年同期比46.2%増）となり、設備関係未払金は前事業年度に比べ3億63百万円増加し、5億18百万円（前年同期比234.4%増）となりました。さらに好調な業績を反映して、未払法人税等が前事業年度に比べ5億92百万円増加し、10億38百万円（前年同期比132.9%増）となりました。なお、当事業年度より、リース債務1億円を流動負債に、10億39百万円を固定負債に記載しております。

純資産は、公募増資による増加9億82百万円を含め、前事業年度に比べ22億16百万円増加し、57億61百万円（前年同期比62.5%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、主に新規出店に係わる設備投資等のため、投資活動により使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達した結果、前事業年度に比べ38億59百万円増加し、49億60百万円（前年同期比350.7%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は前事業年度に比べ17億54百万円増加し、36億11百万円（前年同期比94.4%増）となりました。これらは、主に好調な業績を反映して法人税等の支払額が前事業年度に比べ2億22百万円増加し、7億55百万円（前年同期比41.7%増）となったものの、税引前当期純利益が前事業年度に比べ13億91百万円増加し、25億59百万円（前年同期比119.0%増）となったことと、仕入債務、未払費用等負債の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前事業年度に比べ23億45百万円増加し、53億96百万円（前年同期比76.9%増）となりました。これらは、積極的な新規出店に係わる投資として、有形固定資産の取得による支出が前事業年度に比べ14億72百万円増加し、35億7百万円（前年同期比72.4%増）となり、敷金及び保証金の差入による支出が前事業年度に比べ2億25百万円増加し、6億42百万円（前年同期比54.0%

増)、建設協力金の支払による支出が7億17百万円増加し、13億91百万円(前年同期比106.5%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は44億94百万円増加し、56億44百万円(前年同期比390.9%増)となりました。これらは、短期及び長期借入による収入(純額)が45億95百万円増加し、50億35百万円(前年同期比1044.9%増)あったことに加え、株式の発行による収入が9億68百万円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	24.3	32.1	32.4	42.1	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	561.2	255.7	142.1	152.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	276.6	227.7	228.6	146.3	233.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	35.3	33.6	47.0	40.5

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注) 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的に適正な利益分配を行う事は、株主への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案して安定した配当を継続して行くことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期においては1株当たり4,000円、次期においては1株当たり4,100円の配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規店舗の出店、プロフェッショナル人材の育成、中長期視点に立った新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社ではこれらのリスク発生の可能性がある事項につきましては、十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、以下に記載する事項は、本決算短信公表日（平成21年5月12日）において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

##### ① 外食業界の動向及び競合の激化について

当社の属する外食産業は、景気の急速な悪化により、個人消費が減少している中で、業界各社は値下げ等による競争を激化させ、ますます企業体力を疲弊させております。

このような環境の中、当社は、「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」のコンセプトのもと臨場感及びエンターテインメント性を前面に押し出した店づくりにより競合他社との差別化を強めております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、食材の廃棄ロスの削減、人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方向であります。

しかしながら、外食市場の縮小、競争の激化等により既存店の売上高が当社の想定以上に減少した場合、又は、経費削減策が奏功しなかった場合は、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### ② 店舗展開について

###### (a) 店舗展開の基本方針について

当社は、直営店舗による店舗展開を行っており、平成21年3月期末日現在、285店舗を出店しております。今後も出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案し、積極的な出店を行っていく方針であります。しかしながら、「建築確認申請」等の許認可手続きの遅れによるオープン日の遅延又は、当社が期待する出店候補立地が見つからない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は収益性改善のため、業績の見込みのない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時には、固定資産除却損、賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗閉鎖した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) ショッピングセンターへの出店について

平成21年3月期末日現在の当社の期末店舗数285店舗のうち、119店舗がショッピングセンターへの出店となっております。

当社は、今後もショッピングセンターへの出店を行ってまいります。出店先のショッピングセンター一等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることでショッピングセンター自体の集客力が低下した場合、また、都市計画法の改正において、今後の大規模集客施設の新規出店については、規制が強化されたことから、今後、新規ショッピングセンターの出店が鈍化し、当社への出店要請が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングセンター運営企業の出店要請により、当社の出店計画と異なる業態の出店が行われた場合、業態ごとの収益力が異なることから当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (c) ロードサイド店舗の出店について

平成21年3月期末日現在の当社の期末店舗数285店舗のうち、166店舗がロードサイド店舗となっております。

ロードサイド店舗においては、メニュー構成、販売促進施策、営業時間といった当社の営業方針が、直接的に反映できることに加えて、前述の都市計画法の改正に伴うショッピングセンターの出店鈍化が

予想されるため、当社は、引続きロードサイド店舗を積極的に展開する方針であります。ロードサイド店舗は、立地特性で集客力が大きく左右されます。そのため、当社が希望する立地への出店ができなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、従来のショッピングセンター内での出店に比べ、投資資金が大きいことから、今後、資金面の需要が見込まれ、有利子負債が予想以上に増大した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 主要業態への依存について

今後の当社の事業展開といたしましては、事業領域の選択と集中を行い、投資資金をより収益性の高い業態である「丸亀製麺」を中心に展開する予定であります。消費者の嗜好の変化等により、麺類需要の低下などがあった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年3月期における「丸亀製麺」の売上構成比は、71.8%となっております。

(e) とりどーる部門について

当社の事業展開は、「丸亀製麺」に集中して展開する予定であります。「とりどーる」の収益としての依存度も依然大きく、鳥インフルエンザ、消費者の嗜好の変化等により、「とりどーる」の収益性が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成21年3月期における「とりどーる」の売上構成比は、13.2%となっております。

(f) 業態開発方針について

当社は、「焼き鳥ファミリーダイニング」というコンセプトのもと「とりどーる」を通じて、「豊かでおいしい夕食の場」を提供してまいりました。また、当社の主力業態である「丸亀製麺」におきましては、製麺から調理までの工程をお客様に見ていただくことで、「できたて感」と「手作り感」、そして「安心感」を提供することを特徴としております。

今後も消費者の視点に立った業態開発に注力していく所存ですが、消費者嗜好の変化などに対応できず、当社の店舗コンセプトが受け入れられない場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(g) 敷金、保証金、建設協力金について

当社は、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成21年3月末日現在、285店舗中284店舗が賃借物件となっております。賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金、保証金、建設協力金を預け入れる場合があります。敷金、保証金及び建設協力金の総資産に占める割合は、平成21年3月末日現在21.7%となっております。今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗にかかる敷金、保証金、建設協力金の返還や店舗営業の継続に支障が発生する可能性があります。

また、当社都合による中途解約があった場合、当社が締結している賃貸借契約の内容によっては敷金、保証金、建設協力金が全部又は一部返還されない場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) ショッピングセンター出店に際しての契約について

当社は、ショッピングセンターへ多くの店舗を出店しておりますが、ショッピングセンター出店に伴う契約の中には、最低売上高の未達、資本構成又は役員構成の重要な変更、役員の大過半数の変更、合併その他の営業に関する重大な変更等を原因として解除される可能性のある契約が存在するため、これらの事由が生じ、契約が解除された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ショッピングセンターに関しては、一つの賃貸人と多数の店舗について契約を締結している場合もあり、かかる賃借人との複数の契約が同時に解除された場合、当社の業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。



(i) 減損損失の発生の可能性について

当社は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、事業用固定資産の投資の回収可能性を判断しております。

当社は、減損会計を適用することによって、定期的に減損兆候の判定をおこない、今後の出店数の増加に伴う不採算店舗の発生を早期に把握し、投下資本の選別をより厳しく行う事によって、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを健全に行い、経営効率の向上を目指してまいります。今後、事業環境の変化により、不採算店舗の発生が増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) 商標権について

当社は、商標権を各部門の事業にとって重要なものと位置付け、識別性がない等の理由でその性質上商標の登録が困難なものを除き、商標の登録を行う方針としております。しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料及び損害賠償等の支払い請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

(a) 食品衛生法について

当社が経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所轄保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(b) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、義務づけられた年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者（食品関連事業者）が、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を20%に向上させる事は達成いたしました。更に平成19年7月に改正され、平成24年までに40%に向上させる指針が出されております。

当社においては、登録再生利用業者に食品残留物の処理を委託し、食品残渣物を再資源化すべく対応を図っております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加する事が想定されるため、登録再生利用業者との取引を広げる必要が生じた場合には、追加的なコストが発生し、当社の業績に営業を及ぼす可能性があります。

(c) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在、厚生労働省において、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案が検討されております。1日又は1週の所定労働時間が通常雇用者の所定労働時間の概ね4分の3以上又は1か月以上の労働日数が概ね4分の3以上ある場合、社会保険の加入が義務付けられ、当社においても加入義務対象者は全て加入しております。

ただし今後、更に社会保険適用基準が拡大され、保険料の増加及び短時間労働の就労希望者の減少等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債依存度について

当社は出店のための出店費用を主に銀行借入及び社債により調達しており、加えて、当事業年度より、所有権転移外ファイナンスリース取引に係わるリース債務11億40百万円を負債として計上いたしました。この結果、平成21年3月期において、当社の有利子負債残高は87億33百万円となり、有利子負債依存度は48.2%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響は軽微であります。今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
有利子負債残高	2,717	8,733
有利子負債依存度	32.3	48.2

- (注) 1 有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年以内返済予定を含む）、社債（1年以内償還予定を含む）並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。  
 2 平成21年3月期より、所有権転移外ファイナンス・リース取引に係わるリース債務（短期・長期）11億40百万円を負債として計上しております。

⑤ 人材の確保等について

当社は、積極的な店舗展開を行う方針であり、店舗開発や店舗運営において経験を持った人材を確保し、育成していくことは重要な課題と考えております。当社におきましては、求人・採用のレベルアップ、採用後の従業員に対するフォローの充実、OJTによる教育、人事考課制度充実による実力主義の浸透などによる人材育成に取り組んでおります。また、店舗での良質なパートタイマー・アルバイトの安定的な確保及び育成も重要と考えております。しかし、人材の確保及び育成が当社の計画通り進まない場合、店舗におけるサービスの質の低下を招き、あるいは予定通りに店舗展開できなくなる可能性も否定できません。そのような場合、当社の出店計画及び業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食の安全について

当社は、従前より食の安全への対応を重視しており、店舗内における病原菌の衛生調査を外部に依頼し、異常があった店舗に対しては、衛生指導課による直接指導を実施する等、その対策を順次強化しております。

当社としても、仕入食材への更なる対策の必要性を認識し、従来より行っている仕入先の工場に対する当社規格書・当社指定の品質及び衛生管理基準の遵守状況等の調査、輸入仕入食材の輸出用衛生証明書の確認等に加え、今後は、PB（プライベート・ブランド）商品等に対する品質・安全性に対する監視も強化してまいります。

しかしながら、これらの当社の対策にも拘わらず当社の提供するサービスにおいて食の安全性が疑われる等の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 新型インフルエンザについて

世界保健機関（WHO）は、平成21年4月30日付で新型インフルエンザのパンデミック警戒レベルをフェーズ4からフェーズ5へ引き上げ、5月7日時点では、メキシコ以外で新型インフルエンザの感染が確認された国・地域は23ヶ国にのぼっております。

既に社内においては、新型インフルエンザ対策委員会を設置し、今後の対策について十分に協議しておりますが、新型インフルエンザの影響が当社の予想を上回る事態に拡大した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念のもと、「大衆性」「普遍性」「小商圈対応」をコンセプトとして業態展開を行っております。

現在、当社が展開する業態は、主力業態であるセルフうどんの「丸亀製麺」をはじめとして、創業業態である焼き鳥ファミリーダイニングの「とりどーる」、ラーメン業態である「丸醬屋」、焼きそば業態である「長田本庄軒」等であります。

その他業態としては、お好み焼き業態である「粉もん屋」、麺業態の複合店舗「麺屋通り」、ミートソースパスタの「グリル三番館」、トマトソースパスタの「スージーおばさんのトマトパスタ」、かつ丼の「とん助」、天ぷら定食の「まきの」を展開しております。

各業態は、「できたて感」「手作り感」を重視し、オープンキッチンを採用し、調理シーンを見て楽しんでいただける臨場感あふれる店舗を共通の特徴とし、特に「丸亀製麺」等、麺を主力商品とする業態店舗は、製麺機を店内に設置し製麺を行うなど、エンターテインメント性にあふれた店舗づくりを行っております。

業態	部門	業態コンセプト	出店形態	
			ロードサイド	ショッピングセンター
セルフうどん	丸亀製麺	本物のうどんのおいしさを、セルフ形式で提供する讃岐うどん専門店で、各店舗に製麺機を設置し、「打ちたて」、「ゆでたて」を実現し、オープンキッチンを採用し、お客様の目の前で調理を行うなど「できたて感」、「手作り感」、「安心感」を感じていただける臨場感あふれる店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	130店	72店
焼き鳥ファミリーダイニング	とりどーる	焼き鳥屋ならではの炭焼きのおいしさと臨場感を携えたファミリーダイニング型レストランで、ご家族・ご友人で食卓を囲みながら料理を取り分けて楽しんでいただける、こだわりの串をはじめ、揚げたての唐揚げや旨味たっぷりの釜飯など、豊富なメニューを取り揃えた店舗です。 また、とりどーるを駅前型の焼き鳥居酒屋店としてアレンジした「鶏膳屋」も、この業態に含んで記載しております。 (想定平均顧客単価：2,000円前後)	26店	—
ラーメン	丸醬屋	特製醤油ダレに漬け込んだチャーシュー、メンマ、味付温泉玉子など、自家製にこだわったラーメンと自家製ぎょうざやチャーハンなどのセットメニューで好評をいただいているラーメン専門店です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	4店	20店
焼きそば	長田本庄軒	神戸・長田の味である「ぼっかけ」（牛スジとこんにゃくの煮込み）を使った「ぼっかけ焼きそば」を主力商品とし、厳選した小麦粉とたっぷりの玉子を使ったこだわりの中太麺を店内で製麺する焼きそば専門店です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	15店
お好み焼き	粉もん屋	自家製麺のおだしたっぷりの柔らかめのお好み焼きと「ぼっかけ焼きそば」を主力商品に、厳選した小麦粉を店内で、生地や麺から作り上げるお好み焼き店舗です。 (想定平均顧客単価：800円前後)	4店	3店
複合店舗	麺屋通り	麺業態（丸亀製麺、丸醬屋、長田本庄軒、グリル三番館など）を1店舗に集約した複合店舗で、麺類の品揃えを広げて幅広いニーズへの対応を行う店舗です。 (想定平均顧客単価：500円前後)	—	2店

業態	部門	業態コンセプト	出店形態	
			ロードサイド	ショッピングセンター
パスタ	グリル三番館	自家製のゆでたての生地に、大釜で煮込んだ昔ながらのミートソースを使ったすべて手作りにこだわったパスタを低価格で提供する店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	2店
	スージーおばさんのトマトパスタ	トマトソースをベースに、生生地とこだわりの素材を使用したパスタを低価格で提供する店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	1店
かつ丼	とん助	ご飯、卵、とんかつの量を自由に選べるメニューで好評をいただいております、揚げたて、切りたてのとんかつを使用し、目の前で一気にかつ丼を仕上げる臨場感あふれる店舗です。 (想定平均顧客単価：600円前後)	—	4店
天ぷら定食	まきの	天ぷら定食を主力商品とし、季節に合わせたボリュームたっぷりの揚げたて天ぷらを一品ずつカウンター越しに提供する店舗です。 (想定平均顧客単価：700円前後)	2店	—

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「ひとりでも多くのお客様にいつまでも愛され続ける地域一番店を創造していこう」という経営理念の下、その具現として「大衆性・普遍性・小商圈対応」を店舗理念として掲げております。

##### ① 大衆性 (ひとりでも多くのお客様)

特定の客層を狙うのではなく、幅広い客層に支持を得る業態でありたいという理念の下、お客様の平均単価を、それぞれの業態における平均的プライスゾーンに設定し、そのプライスゾーンの中で最大の価値の創造を目指します。

##### ② 普遍性 (いつまでも愛され続ける)

流行を追い続けた業態やサービスでは繁盛の永続性に欠けるという理念の下、業態は以前からなれ親しんだものをリメイクすることにより、一時の流行に左右されず業態寿命を長く保持いたします。

##### ③ 小商圈対応・リピートの確立 (地域一番店を創造)

業態において大衆性・普遍性に基づくことにより、日常的な利用動機を最大限喚起することにより、顧客の囲い込みのできるリピートの高く永続性のある業態を目指します。

以上のような思いで、幅広い層への外食提案を行うことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益率10%以上の確保を目標とし、更なる高収益企業を目指します。また、自己資本比率30%以上、有利子負債比率50%以下の確保を目標としております。これらの目標を支えるために、設備投資については各店舗の投資額の圧縮に努めるとともに投下資産の回収を高めることを目標としており、店舗投資額と収益性のバランスにも留意しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当中長期経営計画の施策といたしましては、全社経営目標である「次世代の外食産業のリーディングカンパニーを目指す」の実現のため、経営指針である「1,000店舗体制の確立」「売上高1,000億円の達成」「経常利益率10%以上の確保」の目標を掲げております。

##### ① 1,000店舗体制の確立

中期目標の600店舗以上の店舗網の構築を通過点として、引続き「丸亀製麺」のロードサイド店舗の出店を強化するとともに、「丸亀製麺」に続く主力業態の開発・検証を通じて、1,000店舗体制の早期実現を目指してまいります。

##### ② 売上高1,000億円の達成

1,000店舗体制の確立に加え、既存店のブラッシュアップ、業績不振店の積極的なリニューアル及び新メニューの開発等具体的なテコ入れ策を実施すると共に、優秀な人材の確保と育成を実現することにより、売上高1,000億円の達成を目指してまいります。

##### ③ 経常利益率10%以上の確保

第21期(平成22年4月1日より平成23年3月31日まで)までに全社情報システムを本格稼働させ、業容拡大に伴う経営情報管理機能を強化させることにより、更なる業務効率の改善を図ると共に、本社機能の再編・強化することにより、経常利益率10%以上を確保するための機能的な組織体制の構築を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業は、個人消費の一層の低迷を受け、市場規模は依然、減少傾向にあります。

また、企業不祥事等による消費者の「食への安全志向」の高まりによる企業への責任追及、また人材確保難など、外食産業をめぐる経営環境は厳しい状況が続いております。

一方、このような環境の中でも、当社の主力業態である「丸亀製麺」は、好調を維持しており、高収益業態として確立いたしております。

当社は、今後も「丸亀製麺」部門の店舗網拡大へ経営資源の投入を集中しつつ、今後の課題となる多業態のブラッシュアップと、第2の「丸亀製麺」となる次期主力業態の開発を積極的に行い、多店舗化を積極的に推進すると共に、次世代を担う優秀な人材の確保と育成に努め、第2の創業期となることを目指してまいります。

この結果、「次世代の外食産業のリーディングカンパニー」を目指し、全社一丸となって種々の課題にチャレンジしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成20年12月9日を払込期日として実行した時価発行公募増資（調達金額9億82百万円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

① 資金使途計画

平成20年12月9日を払込期日として実施した時価発行公募増資の手取調達資金9億72百万円は、平成21年3月期の設備投資に全額充当する予定となっております。

② 資金充当実績

平成20年12月9日を払込期日として実施した時価発行公募増資の手取調達資金は予定どおり、全額を平成21年3月期の設備投資に全額充当いたしました。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,178	4,960,527
営業未収入金	613,363	689,354
有価証券	10,116	—
原材料	29,732	—
貯蔵品	4,305	—
原材料及び貯蔵品	—	42,868
前払費用	136,148	219,933
繰延税金資産	90,128	133,326
その他	25,011	24,078
流動資産合計	2,054,986	6,070,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,783,512	6,287,102
減価償却累計額	△1,053,466	△1,560,064
建物(純額)	2,730,045	4,727,038
構築物	315,089	551,366
減価償却累計額	△90,446	△149,367
構築物(純額)	224,642	401,998
車両運搬具	4,611	4,611
減価償却累計額	△4,279	△4,376
車両運搬具(純額)	332	235
工具、器具及び備品	1,482,122	2,347,803
減価償却累計額	△794,784	△1,270,259
工具、器具及び備品(純額)	687,338	1,077,543
土地	98,717	98,717
リース資産	—	1,121,024
減価償却累計額	—	△61,190
リース資産(純額)	—	1,059,834
建設仮勘定	167,958	251,198
有形固定資産合計	3,909,034	7,616,566
無形固定資産		
ソフトウェア	33,966	37,366
電話加入権	2,578	2,402
ソフトウェア仮勘定	—	5,016
無形固定資産合計	36,544	44,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,088	942
出資金	90	60
長期前払費用	140,464	310,024
繰延税金資産	102,277	184,147
敷金及び保証金	1,327,788	1,952,832
建設協力金	854,442	1,987,682
その他	25,818	22,804
貸倒引当金	△29,000	△60,007
投資その他の資産合計	2,423,969	4,398,486
固定資産合計	6,369,547	12,059,838
資産合計	8,424,533	18,129,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,868	709,102
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	615,456	1,985,034
1年内償還予定の社債	160,000	40,000
リース債務	—	100,857
未払金	421,819	554,133
未払費用	372,970	565,272
未払法人税等	445,742	1,038,210
未払消費税等	118,106	71,577
預り金	27,238	41,931
前受収益	10,469	11,210
賞与引当金	59,462	76,526
ポイント引当金	53,559	40,337
店舗閉鎖損失引当金	5,185	1,197
設備関係未払金	155,093	518,602
流動負債合計	2,929,972	6,053,993
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	1,662,321	5,028,193
リース債務	—	1,039,161
長期前受収益	698	383
その他	7,000	7,000
固定負債合計	1,950,019	6,314,737



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	4,879,991	12,368,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,940	1,318,296
資本剰余金		
資本準備金	884,588	1,375,944
資本剰余金合計	884,588	1,375,944
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
特別償却準備金	70	56
別途積立金	279,000	1,279,000
繰越利益剰余金	1,545,845	1,780,482
利益剰余金合計	1,832,415	3,067,038
株主資本合計	3,543,943	5,761,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	598	△81
評価・換算差額等合計	598	△81
純資産合計	3,544,542	5,761,196
負債純資産合計	8,424,533	18,129,928

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,455,019	24,519,886
売上原価		
期首原材料たな卸高	29,527	29,732
当期原材料仕入高	4,483,084	6,368,522
合計	4,512,612	6,398,255
他勘定振替高	※1 48,428	※1 80,520
期末原材料たな卸高	29,732	34,629
売上原価合計	4,434,450	6,283,105
売上総利益	12,020,568	18,236,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,000	116,400
給料及び手当	760,769	935,995
雑給	3,509,662	5,273,668
賞与	57,778	79,294
賞与引当金繰入額	59,462	76,526
退職給付費用	—	3,941
福利厚生費	279,648	399,369
水道光熱費	1,085,327	1,729,205
消耗品費	588,957	887,799
衛生費	196,613	341,482
広告宣伝費	311,126	318,127
賃借料	2,123,223	2,933,535
減価償却費	714,693	1,150,898
その他	761,955	1,159,885
販売費及び一般管理費合計	10,572,218	15,406,132
営業利益	1,448,350	2,830,647
営業外収益		
受取利息	8,180	22,253
有価証券利息	49	1,696
受取配当金	31	29
協賛金収入	20,529	10,550
受取地代家賃	11,535	11,287
ポイント引当金戻入額	5,735	13,222
その他	8,618	14,169
営業外収益合計	54,680	73,209
営業外費用		
支払利息	33,403	83,033
社債利息	8,958	4,294
社債事務手数料	1,548	1,062
株式交付費	11,895	14,383
貸倒損失	1,546	—
貸倒引当金繰入額	29,000	31,007
固定資産除却損	7,352	18,193
上場関連費用	—	28,724
その他	23,447	15,879
営業外費用合計	117,153	196,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	1,385,876	2,707,279
特別利益		
固定資産受贈益	6,930	4,410
特別利益合計	6,930	4,410
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 44,596	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,185	—
過年度ポイント引当金繰入額	※3 58,239	—
減損損失	※4 113,128	※2 146,773
過年度償却資産税	2,966	—
附帯税納付額	—	5,178
その他	35	—
特別損失合計	224,152	151,951
税引前当期純利益	1,168,654	2,559,737
法人税、住民税及び事業税	664,495	1,333,076
法人税等調整額	△86,243	△124,603
法人税等合計	578,251	1,208,473
当期純利益	590,402	1,351,264

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	282,160	826,940
当期変動額		
新株の発行	544,780	491,356
当期変動額合計	544,780	491,356
当期末残高	826,940	1,318,296
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	339,812	884,588
当期変動額		
新株の発行	544,776	491,356
当期変動額合計	544,776	491,356
当期末残高	884,588	1,375,944
資本剰余金合計		
前期末残高	339,812	884,588
当期変動額		
新株の発行	544,776	491,356
当期変動額合計	544,776	491,356
当期末残高	884,588	1,375,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	115	70
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△44	△14
当期変動額合計	△44	△14
当期末残高	70	56
別途積立金		
前期末残高	279,000	279,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	279,000	1,279,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,052,960	1,545,845
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	44	14
剰余金の配当	△97,563	△116,641
当期純利益	590,402	1,351,264
別途積立金の積立	—	△1,000,000
当期変動額合計	492,884	234,637
当期末残高	1,545,845	1,780,482

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,339,575	1,832,415
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△97,563	△116,641
当期純利益	590,402	1,351,264
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	492,839	1,234,623
当期末残高	1,832,415	3,067,038
株主資本合計		
前期末残高	1,961,547	3,543,943
当期変動額		
新株の発行	1,089,556	982,712
剰余金の配当	△97,563	△116,641
当期純利益	590,402	1,351,264
当期変動額合計	1,582,395	2,217,335
当期末残高	3,543,943	5,761,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,290	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	△680
当期変動額合計	△691	△680
当期末残高	598	△81
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,290	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	△680
当期変動額合計	△691	△680
当期末残高	598	△81
純資産合計		
前期末残高	1,962,837	3,544,542
当期変動額		
新株の発行	1,089,556	982,712
剰余金の配当	△97,563	△116,641
当期純利益	590,402	1,351,264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△691	△680
当期変動額合計	1,581,704	2,216,654
当期末残高	3,544,542	5,761,196

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,168,654	2,559,737
減価償却費	714,693	1,150,898
減損損失	113,128	146,773
出店協賛金受入益	△16,715	△10,550
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,453	31,007
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	52,504	△13,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,908	17,064
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	5,185	△3,987
受取利息及び受取配当金	△8,261	△23,979
支払利息及び社債利息	42,361	87,327
上場関連費用	—	28,724
固定資産除却損	7,352	18,193
固定資産受贈益	△6,930	△4,410
店舗閉鎖損失	44,596	690
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,667	△75,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,428	△8,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,731	224,233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,224	△46,528
未払金の増減額 (△は減少)	123,480	132,314
未払費用の増減額 (△は減少)	93,129	190,851
その他	2,927	53,477
小計	2,429,350	4,453,795
利息及び配当金の受取額	605	2,502
利息の支払額	△39,535	△89,280
法人税等の支払額	△532,893	△755,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857,527	3,611,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	31,623	55,729
有形固定資産の取得による支出	△2,035,109	△3,507,682
無形固定資産の取得による支出	△7,930	△16,612
敷金及び保証金の差入による支出	△417,236	△642,410
敷金及び保証金の回収による収入	34,733	23,355
建設協力金の支払による支出	△673,500	△1,391,000
建設協力金の回収による収入	33,919	80,501
出店協賛金受入による収入	10,920	11,550
その他の収入	3,987	5,940
その他の支出	△32,007	△15,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050,600	△5,396,319

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	800,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
長期借入れによる収入	787,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	△347,180	△1,164,550
社債の償還による支出	△270,000	△160,000
株式の発行による収入	1,077,660	968,329
リース債務の返済による支出	—	△53,818
配当金の支払額	△97,563	△116,641
上場関連による支出	—	△28,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149,917	5,644,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,156	3,859,961
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,723	1,100,566
現金及び現金同等物の期末残高	1,100,566	4,960,527

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。



(6) 【重要な会計方針】

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1534 906 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～23年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、減価償却費は43,793千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p>	建物	3年～23年	構築物	10年～35年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 1534 1374 1635"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～23年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～35年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物	3年～23年	構築物	10年～35年	工具器具及び備品	3年～20年
建物	3年～23年													
構築物	10年～35年													
工具器具及び備品	3年～20年													
建物	3年～23年													
構築物	10年～35年													
工具器具及び備品	3年～20年													

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年6月15日に実施した有償一般募集による新株式発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(272,389円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(290,030円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成19年6月15日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額70,564千円は従来の方式によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の株式交付費の額、資本金及び資本準備金合計額は70,564千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年12月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(245,678円)で買取引受を行い、当該引受価額と異なる発行価格(260,445円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>従来の方式では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成20年12月9日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額59,068千円は、従来の方式によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、従来の方式によった場合と比べ、当事業年度の株式交付費の額、資本金及び資本準備金合計額は59,068千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードに対して発行する金券の利用に備えるため、当事業年度末における未交換ポイント残高のうち将来利用されると見込まれる金額、及び当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイントカード引当金につきましては、顧客に発行した金券の期末における未回収総額を引当計上しておりましたが、ポイント制度が定着したこと及びポイントカードの管理分析体制が整ったことにより、未交換ポイント残高の将来利用見込額が合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当事業年度より、期末における未交換ポイント残高のうち、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる金額に対しても引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前事業年度末の未交換ポイント残高に対応する引当額を、一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、経常利益は6,818千円増加し、税引前当期純利益は51,421千円減少しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉店には至っていない店舗が生じたため、当該店舗の閉店時に発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が5,185千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイントカードに対して発行する金券の利用に備えるため、当事業年度末における未交換ポイント残高のうち将来利用されると見込まれる金額、及び当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより営業利益は12,604千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は7,371千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取入会手数料」(当事業年度629千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ポイントカード引当金戻入額」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「ポイントカード引当金戻入益」は581千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第18期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第19期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>1 当社は平成19年 5月 1日に総額10億円のシンジケートローン契約を取引金融機関 4行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、シンジケートローン契約(貸出元本1,000,000千円)には次の財務制限条項が付されております。①各事業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額から「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額を平成18年 3月期の末日における貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。②各営業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の損益計算書における経常利益を 2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、借入未実行残高500,000千円は、平成20年 4月14日付で実行しております。</p>	コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
コミットメントの総額	1,000,000千円						
借入実行残高	500,000千円						
差引額	500,000千円						

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																			
<p>※1 他勘定振替高は、従業員に対する賄い食提供の仕入原材料を販売費及び一般管理費(福利厚生費)に振替えたものであります。</p> <p>※2 店舗閉鎖損失 44,596千円 店舗閉鎖損失の内訳は、固定資産除却損(建物)21,671千円、(工具器具及び備品)743千円及び店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による損失等であります。 (追加情報) 店舗閉鎖損失については、従来、それぞれ「固定資産除却損」、「店舗解約損」等の異なる科目で表示しておりましたが、当事業年度より、発生原因が同一のものであることから、一括して「店舗閉鎖損失」として計上することとしました。</p> <p>※3 過年度ポイント引当金繰入額 58,239千円</p> <p>※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗7店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> <td>福岡県直方市 大字感田他</td> <td>113,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113,128千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物82,275千円、構築物6,527千円、工具器具及び備品24,325千円であります。</p> <p>なお、当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗7店舗	建物、構築物、工具器具及び備品	福岡県直方市 大字感田他	113,128	<p>※1 同左</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>※2 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗9店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具及び備品</td> <td>埼玉県さいたま市緑区他</td> <td>146,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,773千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物123,739千円、構築物1,553千円、工具器具及び備品21,479千円であります。</p> <p>なお、当該店舗の資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p>				用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗9店舗	建物、構築物、工具器具及び備品	埼玉県さいたま市緑区他	146,773
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
店舗7店舗	建物、構築物、工具器具及び備品	福岡県直方市 大字感田他	113,128																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																				
店舗9店舗	建物、構築物、工具器具及び備品	埼玉県さいたま市緑区他	146,773																				



(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,390	4,000	—	61,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成19年6月15日付で普通株式4,000株の公募による株式の発行を行ったことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,563	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,641	1,900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	61,390	4,000	—	65,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成20年12月9日付で普通株式4,000株の公募による株式の発行を行ったことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	116,641	1,900	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,560	4,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,146,178千円	現金及び預金勘定 4,960,527千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △55,729千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
有価証券(中期国債ファンド) 10,116千円	有価証券(中期国債ファンド) —
現金及び現金同等物 <u>1,100,566千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,960,527千円</u>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">490,178</td> <td style="text-align: right;">107,445</td> <td style="text-align: right;">382,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	490,178	107,445	382,732	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">844,394</td> <td style="text-align: right;">127,306</td> <td style="text-align: right;">717,087</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">479,142</td> <td style="text-align: right;">192,731</td> <td style="text-align: right;">286,411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,323,537</td> <td style="text-align: right;">320,038</td> <td style="text-align: right;">1,003,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	844,394	127,306	717,087	工具器具及び備品	479,142	192,731	286,411	合計	1,323,537	320,038	1,003,498
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	490,178	107,445	382,732																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物	844,394	127,306	717,087																						
工具器具及び備品	479,142	192,731	286,411																						
合計	1,323,537	320,038	1,003,498																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">292,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,291千円</td> </tr> </table>	1年内	94,244千円	1年超	292,046千円	合計	386,291千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">893,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,618千円</td> </tr> </table>	1年内	143,366千円	1年超	893,252千円	合計	1,036,618千円												
1年内	94,244千円																								
1年超	292,046千円																								
合計	386,291千円																								
1年内	143,366千円																								
1年超	893,252千円																								
合計	1,036,618千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,531千円</td> </tr> </table>	支払リース料	81,787千円	減価償却費相当額	77,637千円	支払利息相当額	6,531千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202,480千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52,009千円</td> </tr> </table>	支払リース料	239,409千円	減価償却費相当額	202,480千円	支払利息相当額	52,009千円												
支払リース料	81,787千円																								
減価償却費相当額	77,637千円																								
支払利息相当額	6,531千円																								
支払リース料	239,409千円																								
減価償却費相当額	202,480千円																								
支払利息相当額	52,009千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
	1 ファイナンス・リース取引																								
	(1) リース資産の内容																								
	有形固定資産																								
	主として飲食店舗における店舗設備(建物)であります。																								
	(2) リース資産の減価償却の方法																								
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																								
	2 オペレーティング・リース取引																								
	オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料																								
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105,277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">950,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,955千円</td> </tr> </table>	1年内	105,277千円	1年超	950,678千円	合計	1,055,955千円																		
1年内	105,277千円																								
1年超	950,678千円																								
合計	1,055,955千円																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第18期 (平成20年3月31日)			第19期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,080	2,088	1,008	1,080	942	△ 138
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,080	2,088	1,008	1,080	942	△ 138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,080	2,088	1,008	1,080	942	△ 138

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	第18期 (平成20年3月31日)	第19期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,116	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利の長期借入金の範囲内で、かつ、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計を適用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(c) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<hr/>

2 取引の時価等に関する事項

第18期 (平成20年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

第19期 (平成21年3月31日)

デリバティブ取引に該当する事項はありません。

(持分法投資損益等)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左



(税効果会計関係)

第18期 (平成20年3月31日)		第19期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	24,141千円	賞与引当金	31,069千円
未払事業税	35,815千円	未払事業税	78,079千円
減価償却費超過額	23,194千円	減価償却費超過額	28,205千円
減損損失	38,261千円	減損損失	87,651千円
社会保険料	2,662千円	社会保険料	3,426千円
借地権	8,473千円	借地権	15,553千円
仲介手数料	16,583千円	仲介手数料	23,504千円
ポイント引当金	21,745千円	ポイント引当金	16,376千円
貸倒引当金	11,774千円	貸倒引当金	23,753千円
その他	10,211千円	その他	9,891千円
繰延税金資産合計	<u>192,863千円</u>	繰延税金資産合計	<u>317,512千円</u>
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△ 48千円	特別償却準備金	△ 38千円
その他有価証券評価差額金	△ 409千円	繰延税金負債合計	<u>△ 38千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 457千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>317,474千円</u>
繰延税金資産の純額	192,405千円		
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	90,128千円	流動資産－繰延税金資産	133,326千円
固定資産－繰延税金資産	102,277千円	固定資産－繰延税金資産	184,147千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税等均等割額	5.7%	住民税等均等割額	3.5%
留保金課税額	3.2%	留保金課税額	3.2%
その他	△ 0.1%	その他	△ 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2%</u>

(退職給付関係)

第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社では、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	1 採用している退職給付制度の概要 確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 <span style="float: right;">3,941千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;"><u>3,941千円</u></span>

(ストック・オプション等関係)

第18期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第19期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	57,738円 10銭	88,105円 16銭
1株当たり当期純利益	9,747円 39銭	21,575円 91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	590,402	1,351,264
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,402	1,351,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,570	62,628

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度における仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第18期	第19期	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
丸亀製麺	2,234,859	4,319,685	2,084,825	193.3%
とりどーる	1,086,076	1,038,368	△ 47,707	95.6%
丸醬屋	512,606	460,939	△ 51,666	89.9%
長田本庄軒	224,634	197,937	△ 26,696	88.1%
その他	424,908	351,592	△ 73,316	82.7%
合計	4,483,084	6,368,522	1,885,438	142.1%

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

部門	第18期	第19期	比較増減	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	金額(千円)	前年同期比(%)
丸亀製麺	8,969,598	17,607,813	8,638,215	196.3%
とりどーる	3,428,527	3,243,335	△ 185,191	94.6%
丸醬屋	1,713,282	1,655,544	△ 57,737	96.6%
長田本庄軒	869,548	785,703	△ 83,844	90.4%
その他	1,474,062	1,227,488	△ 246,574	83.3%
合計	16,455,019	24,519,886	8,064,866	149.0%

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③ 地域別販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

地区名	第18期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			第19期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道	230,596	100.1%	3	262,953	114.0%	4
東北	366,410	412.6%	5	529,424	144.5%	10
関東	4,430,677	164.9%	56	7,047,031	159.1%	83
中部	1,488,951	279.1%	19	3,522,073	236.5%	42
近畿	8,635,632	127.7%	87	10,030,974	116.2%	105
中国	437,838	—	6	2,105,533	480.9%	22
四国	400,291	336.8%	6	374,877	93.7%	6
九州	464,621	99.5%	8	647,015	139.3%	13
合計	16,455,019	151.2%	190	24,519,886	149.0%	285

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 当事業年度より、出店地域の拡大に伴い、地域別販売実績の表示を都道府県別から、地区別へ変更しております。